

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-4
高等教育の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 鎌谷正文

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	公立大学法人評価・管理事業	
目的	(1) 対象	公立大学法人島根県立大学
	(2) 意図	①公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務改善勧告、その他地方独立行政法人に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価等を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。 ②第3期中期目標期間に向けて有識者会議を設置して大学のあり方について議論し、提言内容を踏まえた中期目標を作成する。
事業概要	①公立大学法人島根県立大学から提出された実績報告に対し、学術や経営的な観点から評価を実施する。 ②学術、経済界、自治体等から有識者を招いた会議を設置し、大学の現状・今後の方向性についての議論を基に提言をいただく。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 公立大学法人島根県立大学業務実績に対して公立大学法人評価委員会が行う年度評価の評定平均値	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	点
		取組目標値						
	式・定義 各年度計画の評定値(1~5)の合計/年度計画項目数	実績値	4.0	3.9	3.9			
		達成率	114.3	111.5	111.5	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	1,540	695
うち一般財源(千円)	1,540	695

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ①年度評価実施要領を策定し、大学の業務実績を適切に評価している。
②地域から求められる大学のあり方について、有識者の意見を踏まえて検討する必要がある。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ①大学評価
○全学
・平成30年度新たに、人間文化学部及び看護栄養学科を開設した。また、オープンキャンパスや高校生の大学見学などを重点的に実施したこと、高い志願倍率を達成するとともに、入学定員の半数を超える県内入学者を確保した。
○浜田キャンパス
・県内企業との交流会やインターンシップの実施などにより、県内就職内定率昨年度の23.1%を大幅に上回る31.8%となった。
○出雲キャンパス
・平成28年度に新設した看護学研究科において、初めての卒業生を5名輩出し、より高度な技能を修得した看護人材を輩出した。
○松江キャンパス
・平成28年度に開設された「履修証明プログラム」では、2年間の受講期間を経て、のべ71名の単元修了者を社会人の学び直しに貢献した。
- ②有識者会議
浜田キャンパスの学部学科、入試制度、研究機関のあり方等について提言をいただき、提言を踏まえた中期目標の検討を進めている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
・浜田キャンパスの県内入学率及び県内就職率が、他キャンパスと比較し低い水準にある。
・地域から、地域課題を解決するための人材育成や研究機関が求められているが、まだ必要とされる水準に達していない
- ②困っている状況が発生している「原因」
・県内高校生に志望校として積極的に選択されていない。
・県内出身学生の割合が低いため、県内就職に結びつかない。
・地域課題を学ぶカリキュラム・教員が充実しておらず、研究機関もない。
- ③原因を解消するための「課題」
・県内の高校生に進学先として選択してもらうため、分かりやすい学部学科の名称や、学生や地域ニーズに合致したカリキュラム・研究機関が必要。
・県内出身入学者を多く確保できる入試制度が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・第3期中期目標では、「地域貢献・教育重視型大学」を島根県立大学の目標とし、大学改革を進める。
・浜田キャンパスにおいては、学生・地域のニーズを考慮し、地域系及び国際系の学部学科への再編を検討する。
・県内入学者を増加させるような、入試制度の検討を進める。
・地域課題を解決するための研究機関の設置の検討を進める。